

情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品製造業

1. <宮城県 味噌醤油 >
「Go To Eatキャンペーン」再開により持ち直すかに見えたが、新型コロナウイルス感染者の異常な増加により、状況は一変した。新型コロナウイルス感染対策に重点を置くしかない状況である。
2. <栃木県 和洋菓子製造業 >
売上げは昨年からは増加しているが引き続き観光地等は厳しい。また、原材料の値上げが続きこれから販売価格収益に不安が残る。
3. <千葉県 パン・菓子製造 >
砂糖等原材料の価格が上昇してきた。また、レジ袋の有料化に伴い、組合で販売のレジ袋の売上が減少している。今後は、別の収益事業を考えなくてはならない。
4. <東京都 カレー粉製造業 >
売上は前年同月と同程度であったが、昨年3月以降、新型コロナウイルスの影響を受けて景況は悪化したままである。マスクや手袋などの衛生用品の価格が上昇しており、コストが上昇している。
5. <新潟県 米菓製造業 >
今年は春の行楽シーズンに向けての需要は期待できないことから、各社とも自宅消費商品の販売に力を入れている。
6. <長崎県 冷凍水産食品加工業 >
コロナ禍の影響は1月以降続いており、業務用・土産用は全く回復が見られない。量販店は好調と言われているが全国的な大手蒲鉾メーカーだけで、中小蒲鉾メーカーは苦しい現状が続いている。

繊維・同製品製造業

7. <秋田県 繊維 >
厚生労働省公募発注のガウンの生産が3月で終了し仕事がなくなった工場も出てきている。4月末で終了するコロナ感染の休業補償を活用している企業は、受注の見通しも薄く苦しい経営が強いられそうだ。
8. <福島県 ニット >
春物の納品、秋冬物展示会サンプル作りでそれなりに多忙であったが、秋冬物の受注の動きが鈍く今後が不透明。ミセス・ハイミセス対象の受注が特に厳しい状況である。
9. <石川県 織物業 >
抗ウイルス機能付加用織物や新しいデザインのカーテン生地に受注の回復が見えてきている。ただ回復基調にある商品はまだ限定的で、総じては生産性の悪化から経営環境は厳しいままである。
10. <大阪府 綿スフ織物製造業 >
綿糸価格の上昇に伴い、得意先からの仕入れが難しくなっている。翌月以降の成約の見直し（価格交渉）ができない状況である。
11. <広島県 繊維工業 >
コロナ禍において防護服、マスクを生産している企業はここにきて過剰になりつつあり、総じて景況感が悪い。但し、メーカーの発注先となっている企業は生産数量も多く、工賃も良いようである。
12. <大分県 アパレル >
防護服の製造が3月上旬で終了したことから、現在、新規取引先を探しているが中々見つからず大変厳しい状況である。

木材・木製品製造業

13. <岩手県 一般製材業 >
製材品の荷動きについては、最近の外材の値上げ、品薄感も影響し、活発になってきている。製材品の価格についても、元の価格に戻ってきている。
14. <福島県 外材輸入 >
北欧材、北米材ともに品薄で、価格は原材料のほか船運賃も上昇している。品薄状態と価格高騰がしばらく続きそうで、厳しい状況にある。
15. <広島県 木材・木製品 >
プレカット工場の稼働は全体的に停滞気味で、米国の好調な住宅需要や中国経済の活発化等で木材製品が品薄となっており、価格が急激に高騰するなど、先行きの見通しが不透明となっている。
16. <香川県 製材 >
輸入材全般において品薄で、製品価格も経験したことのない上げ幅となっている。その影響で国産材も同様の動きがみられ、仕入材は不安定な状態が続く見込みである。

17. <福岡県 製材業、木製品製造業>

前年同月比、売上高88%である。外材の製品不足・高値が続き、国産材へシフトするため、全体的に高価、商品不足となっている。

18. <宮崎県 製材業>

3月の原木市況は国産材製品に輸入材の代替需要の動きが出始めており、総じて横ばいで推移している。一方、製品相場は輸入製品の供給減や値上がりに伴う代替需要により、実需以上の引合いとなっている。

紙・紙加工品製造業

19. <茨城県 段ボール>

前年同月比で数量は戻りつつあるものの、まだマイナスで推移。大手はECサイトが好調で前年より売上が増加している。

20. <岐阜県 特殊紙>

全体として多少の回復はあるが、上向きとは言い難い状況。昨年に続き、数量を減らしてのオーダーしか入らず、パルプ高騰の情報の影響も強いいため、景況は悪化している。

21. <岐阜県 紙加工品>

新型コロナウイルス感染拡大第3波に伴う緊急事態宣言は解除されたものの、感染拡大が収まる兆しがみえず、第4波への懸念も高まっている。受注が10%~15%落ち込んでおり、景況は悪化している。

22. <京都府 紙製容器製造業>

ものの動きは全体的に良いが業種によって差がある。半導体は好調、菓子関連の動きは悪い。

23. <鳥取県 和紙製造業>

コロナ禍の影響で売上高は減少しているが、底をついた感はある。例年売れている商品は、量的には少し減少しているが、注文は入ってきている。

24. <愛媛県 機械すき和紙>

トイレット・ティシュペーパーは、コロナ特需だった昨年対比、二桁マイナスの落ち込みとなっている。コスト面では、原料古紙は低位安定だが、パルプが急騰している。売価が崩れていないのが救いである。

印刷

25. <宮城県 印刷・同関連業印刷>

県独自の緊急事態宣言や「まん延防止等重点措置」の影響が続き、経済の停滞が予想される。同一労働同一賃金や環境配慮型社会への対応等、経営コスト上昇要因もあり、様々な支障が出てくると思われる。

26. <石川県 印刷業>

印刷需要は、年度末にかけ官公需を中心に、概ね例年並みの業績。但し、大型商品の需要や観光に関係した発行部数の多い商品の発注を控える傾向にあり、春先以降の業績を見通せない状況である。

27. <山梨県 印刷・同関連業>

前月同様に春のイベントが中止となり受注が減少したことで売上げは前年同月比約30%減少している。新年度も会議等中止により関連する印刷物の受注が減少する見込みで、業界の先行きが懸念されている。

28. <滋賀県 印刷・同関連業印刷>

例年よりも受注が少なく厳しい状況は続いている。感染症再拡大でイベント等が中止になったり、折込みチラシ等が少なくなったりしないか、今後の不安は消えない。

29. <兵庫県 印刷>

イベント物や行事が中止になっている為、仕事量は減少している。雇用人員を減らす所も出て来ている。

30. <佐賀県 印刷・同関連業印刷>

3月は、年度末受注で官公需中心に例年通りの動きがあったが、コロナワクチン接種に関する特需や経済対策に関する商品券印刷等が含まれるため、それらを除けば減少傾向に歯止めはかからない状況である。

化学・ゴム

31. <東京都 ゴム製品製造業>

半導体不足の影響により、自動車が減産し受注も減少している。4月も減産の依頼が来ている。更には米国向けの輸出が止まっている他、ゴムの原材料の入荷が遅れている。

32. <岐阜県 プラスチック>

自動車関連は車載半導体不足の懸念があり、電子材料関連は引続き堅調を維持している。原油・ナフサ価格の高騰による原料価格の急騰と円安により先行きに懸念がある。

33. <京都府 プラスチック製品製造業>

受注回復により好調と不調が半々の状態で、まだら模様の様相を呈してきた。好調のところは原材料が不足気味である。

34. <兵庫県 化学・ゴム製造業>

春夏物の受注が想像より伸びず3月生産で完了し、4月以降の見通しが立たない状況である。秋冬に向け市場の回復を期待している。

35. < 和歌山県 化学工業 >
対前月比、医薬品中間物・有機中間物・高分子が好調で、出荷量15.5%、出荷額19.0%の増であった。前年同月比でも、農薬中間物・高分子等の伸びで、出荷量7.4%、出荷額11.2%のそれぞれ増であった。

36. < 島根県 プラスチック製品製造 >
昨年後半からの受注回復は継続しており、3月の製品販売金額は過去最高の売上となった。取引条件は、製品単価への反映が一部認められて来ているため、ある程度好転していると思われる。

窯業・土石製品製造業

37. < 山形県 コンクリート製品製造業 >
前月同様、新型コロナの影響下、河川関連製品だけが特需傾向にあり、一般製品需要は減少傾向にある。

38. < 神奈川県 砕石 >
例年の年度末に比べて建築工事現場が少なく、小型生コンが軟調で推移している。一方、大型案件は大きな変化はなく堅調で、総じて、売上・出荷とも横這い基調を維持している。

39. < 長野県 セメント同製品製造業 >
2月と比べると3月の出荷の伸びが良くなかったが、22,412m³(前年比120.4%)になった。軽井沢地区の建築物については大きなものはほぼ終わり出荷量は伸びなかった。

40. < 岐阜県 タイル >
年度末の状況は変わらず低調であるが、補修改修用タイルが伸長し、下支えしている。郊外の戸建市場が堅調であり、小ロットではあるものの高付加価値タイルの出荷に期待、注力するメーカーが増えている。

41. < 愛媛県 窯業 >
受注は前月比減少の傾向にある。年度末の駆け込み需要も少なく、コロナ禍の影響が徐々に出てきていると思う。経費の余剰金を今後、HPの刷新やPRチラシなどの方策で検討していきたいと考えている。

42. < 沖縄県 コンクリート製品製造業 >
3月は売上・出荷量共に前年並みとなった。以前からの人手不足による人件費高騰に加え、鉄関係も価格が高騰しており当組合製品の製造コストに影響が出てきている。今後の収益面への悪化が懸念される。

鉄鋼・金属製造業

43. < 北海道 金属製品 >
陸上工事は競争が激しく、今後も厳しい状況が続くと予想される。修繕船工事の受注は順調で年内の仕事量は確保している。職種による繁閑の差大きく、他社に出向する組合員も多くなっている。

44. < 秋田県 鉄鋼 >
原材料価格(鉄、ステンレス等)が上昇している。オリンピック需要終了後の関東圏の工事減少に伴う価格競争激化により、今後は材料価格の推移状況を注視しながら、受注価格を検討する必要がある。

45. < 富山県 鋳鉄铸件製造業 >
稼働率は、生産品目により企業間のバラツキが大きい。全体的には、回復の兆しが出てきている。コロナ禍で外国人実習生の受け入れが出来ず、一部企業で人手不足となっている。

46. < 大阪府 磨棒鋼製造業 >
対前年比100%並みに回復したが、今後、車載用半導体の不況により来月以降は先行き不透明な状況にある。

47. < 鳥取県 金属加工製造業 >
機械加工業は、休業による雇用調整助成金申請が続いているが、徐々に仕事は戻ってきている。半導体部品の供給不足により、自動車メーカーが減産を余儀なくされ、関連の得意先は、影響を受けている。

48. < 香川県 建設用金属 >
県内の建築鉄骨見積件数が先月に引き続き減少しており、特に中小企業対象の中小型物件が少なく、足元の工場稼働率は80%~100%で推移しているが今後の見通しは不透明感がある。

一般機器製造業

49. < 茨城県 工業団地 >
主要得意先の海外向け小型トラクターや建設機械需要が好調を維持し、組合員の受注も増加。前年対比を上回る売上を確保した企業が大半を占めた。引き続き市場環境は好転している状況にある。

50. < 奈良県 機械 >
機械部品・製缶板金の材料高騰等の影響により収益悪化傾向となり、国内向けの取引も減少している。自動車部品関連も半導体不足で減産により厳しい状況であるが、海外向け受注は一部増加している。

51. < 島根県 一般機械器具製造 >
材料価格の高騰による影響が4月以降出るとされる。販売価格に反映されれば良いが、交渉は難しい。農業機械関係は好調であり、先行きは9月末までは安泰である。

52. < 岡山県 工作機械 >
材料（鉄鋼）の再値上げの動きがあり収益を圧迫している。建材は東京地区を中心に大きく減少している。
53. < 徳島県 機械金属 >
景況感は、一部に持ち直しの動きも見られるが、再拡大の兆しが見られる新型コロナウイルスの影響もあり、売上高など、依然として先行きの見通しが不透明で、将来に対する不安感は拭えない状況である。
54. < 愛媛県 鉄工 >
仕入れ品の値上げ要請が多数寄せられている。円安も進んでいるので輸入品は値上がりが見込まれる。売上げはコロナの悪影響は受けていないが、長引くようなら今後影響が出そうである。

電気機器製造業

55. < 群馬県 電気機械器具製造業 >
在宅時間の増加で家電機器の需要が高まり、好調を維持している。脱炭素化に貢献する製品開発は多いが、市場導入には時間がかかる見通し。
56. < 長野県 電子機械器具製造業 >
昨年のコロナ発生時に比べ売上は増加に転じている状況。一方で半導体の供給が殆どなく製品が完成しないため、中小企業は苦慮している状況。4月以降に新たな不況が来ると予想している経営者が多い。
57. < 長野県 電子機械器具製造業 >
コロナ禍ではあるが製造業として好転している企業は40～50%あり、全体的には昨年より上昇傾向にある。人材の確保、必要性が出始めている。
58. < 兵庫県 電気機器製造業 >
自動車関連は半導体供給問題などが起こり、予断を許さない状況である。コロナワクチン接種の目処がつけば来年以降は従来の80%くらいに安定して景気が推移するのではないかと期待している。
59. < 兵庫県 電気機器製造業 >
3月の国内自動車販売は前年同月比5.4%増と6ヶ月連続で前年実績を上回った。コロナの影響で販売が伸び悩んだ前年の反動。自動車用半導体不足により自動車メーカーの生産調整の影響が危惧される。
60. < 広島県 電気機械器具 >
売上は、中国顧客の受注案件が売上増加に寄与するようになり、前月比15%増加、前年同月比5%増加となった。半導体製造装置メーカーからの部品の受注が増加中である。

輸送用機器製造業

61. < 茨城県 自動車部品 >
売上高はやや増加傾向にあるものの、取引条件や収益状況はまだ回復に至っていない状況である。
62. < 群馬県 自動車・同附属品製造業 >
地元自動車メーカーの工場が半導体不足により操業停止し、著しい影響を受けた。今後も操業停止が決定しており、組合員は雇用体制調整に追われている。
63. < 静岡県 輸送用機械器具製造業 >
半導体をはじめ部品調達に課題が多く生産計画の見直しが頻繁に発生する状況になっており、今後も部品調達次第で生産量の変動が予測されるので楽観はできない。
64. < 愛知県 輸送機器 >
生産数量は組合員間で差はあるが、全体として新型コロナウイルス感染拡大前の水準に戻っている。一方、主要原材料価格は1割強の事業所で値上がりしている。
65. < 三重県 輸送機器 >
棚卸、決算月の関係でいつも以上に生産調整が多く、生産計画・在庫管理に苦慮した。昨年から続いている半導体不足であるが、半導体メーカーの火災による稼働停止に伴う今後の減産、休業を懸念している。
66. < 愛媛県 造船 >
新型コロナウイルス感染拡大の影響により、新造船の新規契約は皆無で、既存受注船の工程延長や人員削減で凌いでいる状況である。工事量の落込みにより更なる人員削減を進めなければならない。

その他の製造業

67. < 千葉県 採石 >
石材出荷量は月によりバラツキがあり、今月は前月を上回ったものの、前年同月比では減少となり、3月までの出荷量は前年比の64%の状況である。
68. < 神奈川県 工業中心の複合業種 >
3月は全体でも受注増傾向であったが、4月以降の受注は月によって増減の格差が大きく、不確定な企業が多い。コロナ感染状況も増加傾向であり、今後の見通しは全く付かない。
69. < 福井県 眼鏡工業 >

国内については回復基調にあるが、産地としては海外OEMのウエイトが大きく、厳しい状況が続いている。廃業する事業者が増える懸念が増しており、産地分業体制にも大きな影響を及ぼす可能性がある。

70. < 奈良県 毛皮革 >

アパレル関連の仕事を受注しているが、安定した売り上げの確保につながっていない。鹿皮については、中国からの原皮の輸入は見込めず、国内の鹿皮についても積極的に活用していく必要がある。

71. < 和歌山県 なめし革・同製品・毛皮製造 >

3月の経済状況も低調に推移している。小ロットの注文やサンプル依頼はあるが継続性が無く、今後の見通しが良くない。

72. < 高知県 装飾品・同関連品製造業 >

3月の取引額は前年同月比115%となったが、コロナか前の前々年と比べると24%であり、未だ復調の兆しが見えない。

《非製造業》

卸売業

73. <北海道 菓子 >
コロナによる外出自粛の影響でコンビニ各店の売上が戻らないなど引き続き厳しい状況下にある。スーパーなど好調を維持している業態もあるが、観光施設などでの流通菓子需要は依然低調に推移している。
74. <宮城県 再生資源 >
国内鉄スクラップ価格は、船積み数量の減少による輸出環境の悪化が原因で3ヵ月ぶりに反落した。年度末に増加した市中回収量は今後減少が見込まれ、国内相場は4月以降も堅調な展開が見込まれる。
75. <富山県 セメント卸売業 >
出荷が低迷したまま年度末を迎え、前年度を13%下回った。年間を通して新型コロナウイルスの影響を受け、冬期の豪雪もあり、取り扱い数量減少に歯止めが利かず、回復の兆しが無い状況が続いている。
76. <岐阜県 電設資材 >
比較的、順調に推移していた住宅関連の商材やリニューアル関連商材の動きが鈍くなっている。民間物件をはじめ、企業の設備投資の増加も一部業界に限られ、この先の見通しも非常に薄い。
77. <佐賀県 陶磁器卸 >
前月比、125.20%、前年比、94.96%。先月に続き、定番商品の前倒しでの仕入れや、海外輸出関連、ネット関連などについて好調な動きが見られた。キャンペーングッズ商品受注などの新しい動きも見られた。
78. <大分県 食糧集荷 >
コロナの影響で、米が過剰在庫気味で、それにより今年度の価格は下落傾向にある。納入業者が過剰在庫を減らそうとやむを得ず販売している状況であり、収益は悪化しつつある。

小売業

79. <青森県 異業種小売業 >
昨年3月の自粛要請から一般小売店・大型店等の売上高が大きく減少。今期3月は未だコロナ感染症の収束の見通しが立たない状況で、本来は繁忙期であるが、前年並まで届いていない模様。
80. <東京都 米穀小売業 >
米の来期在庫量について、JA全中は農水省公表数値より50万トンの上積を試算し、米価大幅下落を示唆している。他方、緊急事態宣言は解除されたものの、外食需要の回復は鈍く、小売りは苦戦している。
81. <富山県 ガソリンステーション >
3月のガソリン販売量は、新型コロナウイルスの影響や構造的な需要減も重なり販売が振るわず、前年同月比で5%減少見込み。軽油は、物流が活性化する時期を迎え、前年よりも増量の見込み。
82. <奈良県 家電 >
今年は例年に比べ早くエアコンが売れ始め、新型コロナ対策として掃除機能付きの注文も多くある。エアコンの設置工事に使う電線や配管などの価格が上がり続けている。
83. <和歌山県 電気機械器具小売業 >
3月は、巣ごもり需要の継続で在宅時間の増加により住宅設備機器（IHヒーター給湯器・エアコン等）の買替も多かった。売上高も業界全体で上向きとなった。
84. <香川県 石油 >
県内市況単価は全国平均比△2円の水準で、県外安売業者との過当競争となり、厳しい経営が続いている。また、2社の組合員より廃業の申し出があり、今後も続くことが予想される。

商店街

85. <北海道 商店街 >
繁華街や週末の人流は多少活発になってきたが、平日の売上は3分の1、週末でも3～5割以上の減少が続く。年明け以降、閉店する店舗が散見されるなど、依然コロナの影響は大きい。
86. <富山県 商店街 >
商店街の通行量について、平日は前年同月比110%、土日祝日は前年同月比90%となった。
87. <長野県 商店街 >
駐車場全体収入は前年比5%減少。現金収入については、前年と比較すると平日の利用客、夜間利用客、金土日の利用客とも減少状態が続いている。3月後半は、人の流れも少なくなったように感じている。
88. <島根県 商店街 >
3月の駐車場収入は昨対95%であった。飲食店では客が戻り、忙しかったという店もあり、少しずつ客足も戻りつつあるが、物販店舗はいまだ回復していないのが現状である。
89. <福岡県 商店街 >
コロナはまだまだ収束しないが、昨年と比べると人出も多くなってきている。春の市のバナー等を掲示して、アーケードを飾り、キャッシュレス商品券の「博多よかべい」の販売も開始した。

90. <長崎県 商店街 >
今月に入り、やや持ち直した感があったが、月末になって「第4波」の気配も感じられ、明るい見通しが立てられないままである。

サービス業

91. <青森県 旅館業 >
宿泊は、ビジネス・観光客も先月より若干増だが、新型コロナの影響で全体的には減少。レストラン・宴会場を有するホテルは、相変わらず厳しい状況である。
92. <埼玉県 学習塾 >
新学期に向けた準備がすでに始まっている。今年は、昨年と違ってコロナ禍であるものの、募集は順調に推移している。学校一斉休校もなく、学校行事が予定通り実施されることによるものと思われる。
93. <山梨県 廃棄物処理業 >
組合では、新型コロナウイルスの感染リスクに備え、組合員間で仕事を補完し合う仕組みを模索中である。再就職率が高いのか、業界の人气が相当低いのか、従業員を募集しても応募がない状況である。
94. <愛媛県 ビルメンテナンス業 >
まん延防止措置や本県独自の再度の特別警戒期間により、ホテル等の清掃を行う企業に影響が出る恐れがある。令和3年度の官公庁等の清掃等業務の入札は競争が激しく、落札価格は上がっていない。
95. <長崎県 旅館業 >
緊急事態宣言解除、期間限定での宿泊キャンペーンの復活により、前年同月比売上が増加した施設もあるが、コロナ収束の見通し立たずGoToキャンペーン利用延期も続く影響で全体的には減少となった。
96. <鹿児島県 旅行業 >
緊急事態宣言の解除や3月末迄に期限延長されていた県内旅行助成事業の影響で、宿泊客の動きが盛んになった。一方で廃業や事業縮小を余儀なくされる企業のあり、予断を許さない状況が続いている。

建設業

97. <山形県 管工事業 >
新年度の公共工事の話が聞こえて来たが、全体的に受注件数が激減しており、先の見通しが立てられず不安の声がある。
98. <栃木県 内装工事業 >
長期に渡るコロナ禍の影響により組合員の多くが売り上げ業績において対前年比2割程落ち込んでいる。一方で、資金繰り等に窮している組合員は見られない。
99. <埼玉県 内装工事業 >
防災ラベルの発行売上げは、対前年比40%の減少実績であった。要因は、マンション等の大型物件の着工件数が減少しているためと思われる。一般住宅の新築・リフォームを含め市場は縮小傾向にある。
100. <山口県 左官業 >
今年後半から工事量の増加は見込めるものの、当面は少ないと思われる。この20数年間で左官の技能者数(全国)は7割減少しており、大型工事への対応が難しくなりつつある。
101. <福岡県 床・内装工事業 >
防災、防火ラベルの出荷枚数から見ると、工事現場は前年並みに戻りつつあると判断できるが、請負単価は厳しいとの声が多い。
102. <大分県 建設 >
管内の公共工事については、受注状況は前年度に比べ増加(プラス61.4%)となっている。建設業では、中長期的における人手不足が懸念されており、担い手の確保・育成が大きな問題となっている。

運輸業

103. <北海道 一般貨物自動車運送 >
青果物は先月に引き続き低調だった。首都圏の緊急事態宣言は解除されたものの、外食産業を中心に消費低迷が続いていることが要因と考えられる。域内輸送も前月同様、荷動きが良くない。
104. <秋田県 トラック >
年度末は荷動きが良い時期ではあるが、今年度は、往復の輸送貨物量が安定しておらず低調に推移した。売上は前月、前年同月ともに微増となっているが、燃料価格の値上げが影響し収益は減少している。
105. <神奈川県 道路貨物 >
緊急事態宣言再発令後の影響が続いており、輸送量も前年比7~8割の状況が続いている。運賃についても低下傾向にあり、特に鋼材関係スポット車輛の運賃低下が激しく、20%以上の低下となる場合もある。
106. <奈良県 貨物運送 >
2月に比べ、物流の動きは悪く、更に1月から燃料の高騰が続いており、経営を圧迫している。
107. <熊本県 一般貨物自動車運送業 >

3月の荷動きは例年並みであった。コロナの影響による世界的なコンテナ不足で、運送に必要な消耗品が大幅な値上げとなった。燃料費の上昇もあり経費が増加している。

108. < 鹿児島県 運輸・倉庫業 >

コロナの影響で関東からの下り荷が減少した。また、コロナの影響なのか引っ越しも単身での移動が多くなっている。燃料価格は上昇が続いており、収益に影響がでている。

その他の非製造業

109. < 宮城県 不動産 >

3月中旬までは、法人の異動により単身用賃貸マンションを中心とした問い合わせが多かった。それ以降は例年になく停滞気味である。

110. < 群馬県 砂利採取業 >

生産量は前年並みで推移したが、需要が落込み、在庫数量が増加した。依然として景況の悪化は続いている。

111. < 神奈川県 歯科技工 >

緊急事態宣言下にあった3月の状況は売上資金繰りともに非常に厳しく、更に歯科用貴金属の価格が上昇し、経済的に大きな影響を受けた。

112. < 岡山県 信用組合 >

新型コロナウイルス感染症の影響により景気後退が続いている。3月までコロナ対策融資にて対応し、資金繰り支援を行った。4月からは引き続き業況支援を行いつつ本業支援等に力を入れていく方針である。

113. < 広島県 不動産業 >

前月は、売上高等は不変であるが、年度末に入ってから依頼案件が増えている。今年是一般評価作業が増えているため売上好転している。依然としてコロナ禍の不動産鑑定業界への影響は少ない。

114. < 福岡県 貸金業等 >

緊急事態宣言解除後、人の動きは徐々に増えているようだが、そのまま来店者増には繋がっていない。組合員の事業縮小の動きが早まるのではないかと危惧している。